

# 第8期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

## 計 算 書 類

ナ イ ス 株 式 会 社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	69,414	流動負債	50,059
現金及び預金	8,194	支払手形	16,639
受取手形	13,168	買掛金	13,873
売掛金	20,232	短期借入金	13,646
商売用不動産	6,002	未払金	515
前渡金	6,775	未払法人税等	102
前払費用	1,692	未払費用	1,177
その他の金	29	前受金	224
貸倒引当金	13,325	預り金	72
	△ 6	賞与引当金	563
		従業員預り金	1,335
		販売代理預り金	1,602
		その他	306
固定資産	12,524	固定負債	18,248
有形固定資産	1,637	長期借入金	11,541
建物	860	繰延税金負債	0
構築物	115	退職給付引当金	104
車両運搬具	3	資産除去債務	33
什器備品	376	受入保証金	6,568
土地	278		
建設仮勘定	2	負債合計	68,307
無形固定資産	249	(純資産の部)	
借地権	7	株主資本	13,688
ソフトウェア	141	資本金	9,000
電話加入権	100	資本剰余金	4,099
投資その他の資産	10,637	その他資本剰余金	4,099
投資有価証券	832		
関係会社株式	7,875	利益剰余金	588
長期貸付金	133	その他利益剰余金	588
長期前払費用	14	繰越利益剰余金	588
差入保証金	1,198		
その他の金	598	評価・換算差額等	△ 56
貸倒引当金	△ 15	繰延ヘッジ損益	△ 56
		純資産合計	13,631
資産合計	81,938	負債純資産合計	81,938

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
住宅資材売上高	156,152	186,433
木材市場売上高	13,584	
不動産売上高	16,697	
住宅資材売上原価	141,689	167,248
木材市場売上原価	13,109	
不動産売上原価	12,449	
売上総利益		19,184
販売費及び一般管理費		18,886
営業利益		298
営業外収益		870
受取利息	111	
受取配当金その他	100 657	
営業外費用		965
支払利息その他	950 14	
経常利益		203
特別利益		11
固定資産除売却益	11	
税引前当期純利益		214
法人税、住民税及び事業税	83	83
法人税等調整額	△ 0	
当期純利益		130

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成26年4月1日残高	9,000	4,099	4,099	873	873	13,972
会計方針の変更による累積的影響額				△415	△415	△415
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,000	4,099	4,099	457	457	13,557
当期変動額						
当期純利益				130	130	130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	130	130	130
平成27年3月31日残高	9,000	4,099	4,099	588	588	13,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△3	△3	13,969
会計方針の変更による累積的影響額			△415
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	△3	13,553
当期変動額			
当期純利益			130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53	77
平成27年3月31日残高	△56	△56	13,631

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品……………木材・躯体については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

##### (3) 長期前払費用……………定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員については、内規に基づく当期末支給額の全額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

## 8. 会計方針の変更

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の前払年金費用が2億96百万円減少し、退職給付引当金が1億19百万円増加し、利益剰余金が4億15百万円減少しております。なお、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

(1)担保資産	販売用不動産	794百万円
---------	--------	--------

(2)担保付債務	すてきナイスグループ㈱の借入金	766百万円
----------	-----------------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,328百万円

### 3. 偶発債務

#### 保証債務

すてきナイスグループ㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	47,124百万円
-------------------------------	-----------

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務	1,948百万円
--	----------

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,888百万円
--------	-----------

長期金銭債権	137百万円
--------	--------

短期金銭債務	14,136百万円
--------	-----------

長期金銭債務	11,549百万円
--------	-----------

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	14,797百万円
-----	-----------

仕入高	17,077百万円
-----	-----------

営業取引以外の取引高	568百万円
------------	--------

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

普通株式

100,000株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社等からの借入により資金を調達しております。受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理等を定めた社内規程に沿ってリスク低減を図っております。支払手形、買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金等（長期）であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時 価 （ ※ ）	差 額
(1) 現金及び預金	8,194	8,194	—
(2) 受取手形	13,168	13,168	—
(3) 売掛金	20,232	20,232	—
(4) 長期貸付金	133	133	—
(5) 支払手形	(16,639)	(16,639)	—
(6) 買掛金	(13,873)	(13,873)	—
(7) 短期借入金	(13,646)	(13,646)	—
(8) 未払金	(515)	(515)	—
(9) 未払法人税等	(102)	(102)	—
(10) 長期借入金	(11,541)	(11,560)	19

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

### 負債

#### (5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表価額 子会社株式 7,161 百万円、関連会社株式 713 百万円、その他有価証券 832 百万円)及び受入保証金(貸借対照表価額 6,568 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
販売用不動産	236 百万円
賞与引当金	185 百万円
退職給付引当金	838 百万円
繰越欠損金	2,640 百万円
その他	230 百万円
繰延税金資産小計	4,131 百万円
評価性引当金	△ 3,989 百万円
繰延税金資産合計	141 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	141 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	142 百万円
繰延税金負債の純額	0 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	すてきナイスグループ(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 不動産の賃借 経営の管理等	債務の保証 (注2)	47,124	—	—
				担保の提供 (注3)	794	—	—
				資金の借入 (注4)	122,830	短期借入金	13,646
						長期借入金	11,541
				利息の支払 (注4)	376	前払費用	28
				未払費用	3		

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. すてきナイスグループの金融機関からの借入の一部に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

3. すてきナイスグループ(株)の金融機関からの借入の一部に対して販売用不動産の担保提供を行っております。

4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



## 2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ナイスプレカ ット(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 不動産 の賃貸 原材料の 支給	不動産賃貸 料の受取 (注2) 原材料の 支給 (注3)	146  3,184	—  流動資産 「その他」	—  925
子会社	スマートパ ワー(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 仕入代金等 の立替	仕入代金等 の立替	2,567	流動資産 「その他」	1,097
子会社	ザ・マネジメ ント(株)	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注4)	2,677	流動資産 「その他」 長期貸付金	3,249 133
子会社	横浜地所(株)	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注4)	3,461	流動資産 「その他」	3,028

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸料は各不動産毎の実費相当額を基に算出した金額としております。

3. 原材料の支給については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ナイスコミュニ ティー(株)	なし	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注2)	2,750	流動資産 「その他」	2,750
親会社の子会社	ナイスホーム (株)	なし	役員の兼任 建築資材 の販売等	建築資材 の販売等 (注3)	2,759	売掛金	856

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 建築資材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	136,311円	63銭
2. 1株当たり当期純利益	1,307円	96銭